

都市像 V

市民が共に育つ，教育文化都市

都市像

V 市民が共に育つ，教育文化都市

政策

1 地域と家庭が人を育てる

2 自分の力に自信をもつ心豊かな子ども

3 生涯を通じて学び育つ新潟市民

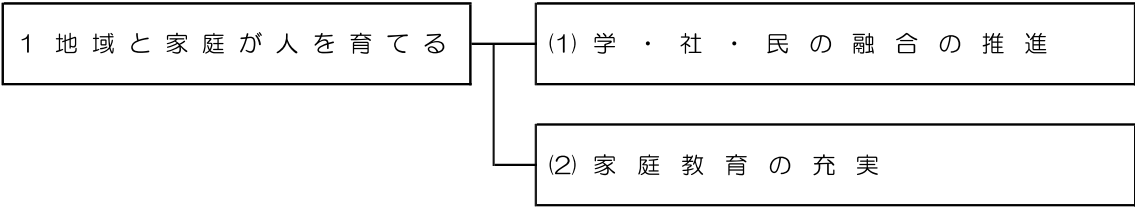
4 学びを支援する学習環境

5 文化の振興

6 まちづくりに活かす生涯スポーツ

1 地域と家庭が人を育てる

◆ 施策体系 ◆



◆ 施策展開 ◆

(1) 学・社・民の融合の推進

□ますます複雑化する学校や地域の問題に対応するには、地域社会全体で教育活動を支え、担っていく必要があります。そのため、学校教育や社会教育と地域住民、地域課題に取り組む団体などの民間とが融合する「学・社・民の融合」を進めます。また、地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった地域特有の教育資源や人材を活用し、保護者や地域住民などが学校・生涯学習施設運営や教育活動に参画しやすい環境づくりを推進します。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
学校評議員制度の推進 【教育委員会事務局】	各学校で地域と学校を結ぶ役割を担う学校評議員制度の活用を推進します。	○学校評議員会議の開催 ○学校評議員代表者会の開催	同左	同左	評議員の設置率 100%
公用車（スクールバス）整備事業 【教育委員会事務局】	白根地域の老朽化したスクールバスを計画的に更新します。		○バス車両の更新	同左	実施
地域と学校パートナーシップ事業 【教育委員会事務局】	学校と地域が共に元気が出るように、地域教育コーディネーターを学校に配置し、学校と社会教育施設や地域活動を結ぶネットワークを形成して、学・社・民の融合を推進します。	○地域教育コーディネーター配置 ○ボランティア研修 ○融合事業の実施	同左	同左	事業実施校 40校

ふれあいスクール事業 【教育委員会事務局】	小学校の余裕教室や特別教室などを地域住民に開放し、地域の大人と子どもとのふれあいを通して地域の教育力向上を図ります。 ・子ども型：地域住民の運営により遊びや学習を通して交流の場を提供する。 ・公民館出前型：公民館が主催して事業実施する。 ・地域型：地域住民の活動の場を校内に設置し、子どもを介した地域づくりを推進する。	○ふれあいスクール事業実施	同左	同左	事業実施校 44校
学校開放事業 【教育委員会事務局】	学校教育に支障がない範囲で、学校施設をスポーツ・レクリエーション活動、子どもの居場所などの場として開放します。	○開放事業の実施 ○学校開放運営委員会の育成	同左	同左	学校開放実施率 100%
公民館活動協力員との協働事業 【教育委員会事務局】	地域住民のニーズや地域課題の橋渡し役を行い、地区公民館事業を支援・協力する公民館活動協力員をおき、公民館運営の検討や事業の企画運営を行います。 ・公民館活動協力員（16館） 構成人員 10～15人/館	○公民館活動協力員研修 ○事業企画運営	同左	同左	協働事業 48
生涯学習ボランティア育成支援事業 【教育委員会事務局】	生涯学習ボランティアの養成を行い、人材の登録と有効活用を図ります。 また、公民館活動協力員や学校支援ボランティア、地域教育コーディネーターなどと連携しながら情報交換の場を提供します。	○生涯学習ボランティアの活用 ○生涯学習ボランティアの養成とネットワークづくり	同左	同左	ボランティアバンク登録者数 800名
セーフティ・スタッフ事業 【教育委員会事務局】	小・中学校区ごとに学区内の保護者・住民のボランティアで構成する「新潟市セーフティ・スタッフ」を組織し、登下校時を中心としたパトロールや、子どもへの声かけ等を行うことによって、子どもを狙った犯罪防止を図ります。	○パトロール活動の実施	同左	同左	セーフティ・スタッフ登録者数 6,000人以上
不審者メール配信事業 【教育委員会事務局】	不審者情報等を学校からメールで保護者や登録者に配信します。	○メール配信校の拡充 ○運用支援	同左	同左	メール配信登録者数 12,000人以上

地域学振興事業（再） 【教育委員会事務局】	地域住民が地域課題学習を実施するために、公民館がコーディネーターとして関係者のネットワーク形成に力を入れ、学習を支援します。 ・市内各区1か所の公民館で順次実施します。 8館/年	○地域学の開催	同左	同左	参加者数 2,200人
中学校非行防止サポート体制の充実（再） 【教育委員会事務局】	子どもの非行防止及び暴力行為の根絶に向け、学校を支援するサポートチームを設置します。 ・情報交換会 ・問題行動が発生した場合の召集・協力	○本部スーパーサポートチームの活動支援 ○中学校サポートチームの活動支援	同左	同左	情報交換会の開催、活動支援
非行防止対策事業（再） 【健康福祉部】	青少年の非行の未然防止と健全育成の推進を図るため、青少年育成員による街頭育成活動や社会環境浄化活動等を行います。	○街頭育成活動の実施 ○社会環境浄化活動の実施 ○相談事業の実施	同左	同左	街頭育成声かけ数 7,000件
青少年の居場所づくり事業（再） 【教育委員会事務局】	公民館の一室、またはスペースを「子どもの居場所」として開放するとともに、「居場所」を支えるスタッフの養成と研修を行います。	○居場所の運営 ○ボランティア養成講座の実施 ○交流会の開催	同左	同左	居場所開設か所数18か所 居場所利用者 25,000人
青少年健全育成事業（再） 【健康福祉部】	青少年が健やかに成長していくことができるよう、青少年育成団体の活動を支援するなど、地域の中での健全育成活動への取組みを推進します。	○青少年関係団体の活動支援 ○青少年の社会参加・自立の支援	同左	同左	青少年の自立支援事業の実施

◆ 施策展開 ◆

(2) 家庭教育の充実

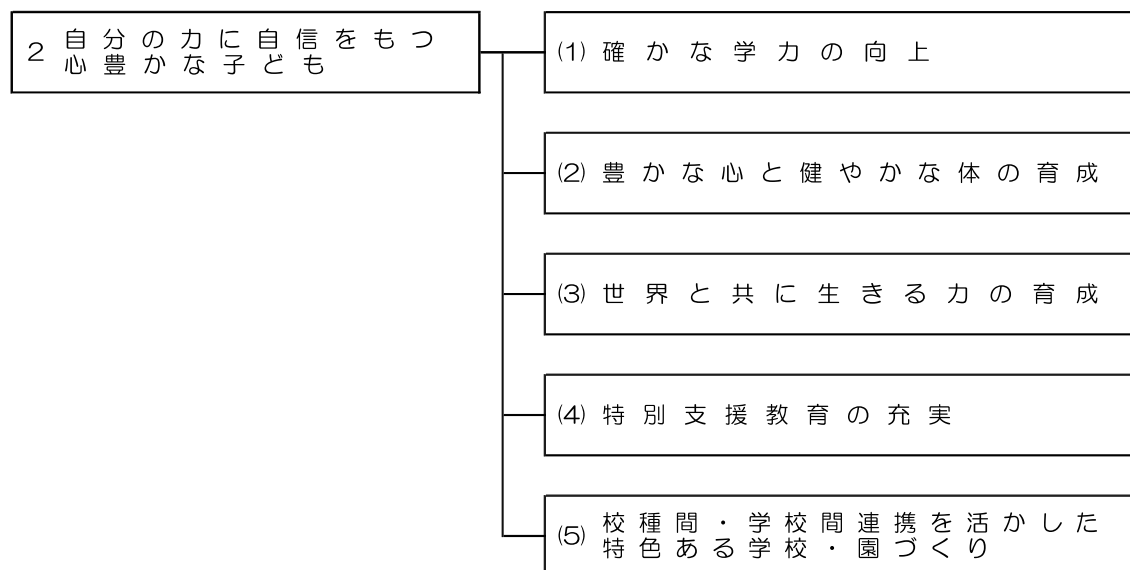
□子どもの基本的な生活習慣やモラル形成には家庭や地域の果たす役割が大きいことから、子育て家庭への支援や子育てについての学習機会の提供とともに、仲間づくりをすすめ、その中で相談体制を充実させます。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
家庭教育振興事業 【教育委員会事務局】	学校や地域、企業と連携・協力し、社会全体で子どもの基本的な生活習慣の形成と家庭教育の啓発を図るため、学習機会の場を提供します。	○子育て学習 出前講座の実施 ○「家庭共有 フォーラム」 の開催 ○早寝早起き 朝ごはん啓発 運動の展開	同左	同左	子育て学習出 前講座 100事業 家庭共有フォー ラム2事業
公民館の子育て支援 事業 【教育委員会事務局】	子育ての知識や情報などを提供することで、保護者の不安や負担を取り除き、親子のコミュニケーションを図るとともに、子育てサークルの育成や子育てフリースペースを設けて親同士の交流等仲間づくりができるよう支援していきます。	○子育て支援 事業（絵本の 読み聞かせ・ 親子遊び等） ○子育てサー クル交流事業 ○子育てフリ ースペースの 設置 ○保育者研修 会の開催	同左	同左	子育て支援事 業参加者数 1,250人 保育者研修参 加者数 250人

2 自分の力に自信をもつ心豊かな子ども

◆ 施策体系 ◆



◆ 施策展開 ◆

(1) 確かな学力の向上

□知識や技能の習得に加え、身の回りや社会に対する問題意識をもって自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、より良く問題を解決する資質や能力などの確かな学力を身に付けていくことが求められることから、学ぶ楽しさや学ぶ意義を伝えるための施策を総合的に推進するとともに、基礎・基本を確実に身に付け、思考力・判断力・表現力などを培う教育を推進し、一人ひとりの確かな学力の向上を図ります。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
キャリア教育推進事業 【教育委員会事務局】	子どもが自分で学びの目的を設定し、学び続けることができるよう、将来の生き方や職業について考える教育を推進します。	○キャリア教育コーディネーター、キャリアカウンセラーの養成 ○キャリア教育の推進	同左	同左	全体計画を作り取り組んでいる学校 175校

市立高校生の進学等支援事業 【教育委員会事務局】	高校生が大学等卒業後の進路や職業を思い描きながら進路選択できるよう支援します。	○大学での講義体験 ○集中学習指導 ○進路講演会	同左	同左	入学時希望者の卒業時の達成率 (進学) 74%以上 (就職) 80%以上
学力実態調査 【教育委員会事務局】	学力調査の実施により子どもの学習状況を把握し、調査結果の分析・考察を通して、学力向上を図るための具体的な授業改善の方策を探ります。	○学力テスト及び学習意識調査の実施 ○学習指導改善計画書及び報告書の作成	同左	同左	学力偏差値の向上 中2国語52.0以上 中2数学51.5以上
学生ボランティア派遣事業 【教育委員会事務局】	教員志望の学生ボランティアによる学習支援を行います。 (授業補助、個別指導、学校行事補助など)	○学生ボランティア派遣による学習支援	同左	同左	ボランティア派遣、支援
学習習慣定着事業 【教育委員会事務局】	学校や家庭での学習や読書の習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むよう、家庭との連携を進めながら取組を推進します。	○家庭学習実態調査の実施 ○啓発活動の推進	同左	同左	家庭学習をする割合 小6(H1)60.5%以上 中3(H2)33.0%以上
読書活動推進事業 【教育委員会事務局】	子どもが読書習慣を身に付け、読書の楽しさを味わうことができるよう学校図書館司書の役割を強化し、資質の向上を図ります。	○学校図書館司書研修会の開催	同左	同左	1年間に読む本の冊数 (小5・6) 34冊以上
学校図書館支援センター設置事業 【教育委員会事務局】	これまでの学校図書館司書の配置のあり方を見直し、学校図書館の充実を図るため、各区の基幹的な公立図書館に学校図書館支援センターを設置します。	○学校図書館支援センターの整備	同左	同左	順次整備の実施

◆ 施策展開 ◆

(2) 豊かな心と健やかな体の育成

□他者や命あるものを思いやる心や感動する心など、豊かな心と、たくましく生きるための健康や体力を身に付けるため、精神的な自立や社会性をはぐくみ、生涯にわたって健やかに生き抜く力をはぐくむ施策を展開します。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
自然体験学習の充実 事業 【教育委員会事務局】	自然体験学習の場及び集団宿泊教育施設等への移動や帰校に要する交通費について補助します。	○自然体験学習に係る交通費補助	同左	同左	実施学級数 220 学級
子ども体験活動・ボランティア活動推進事業 【教育委員会事務局】	学校週5日制対応の土曜日、長期休みの期間を中心に家庭ではできない集団活動・生活体験活動事業を実施します。また、多くの体験事業を通して育った子どもたちを指導補助ボランティア（ジュニアリーダー）として活用します。	○体験事業の実施	同左	○体験事業の実施 ○ジュニアリーダー育成講座の実施及び活用事業の実施	ジュニアリーダー登録数 50 人 体験事業参加者数 42,000 人
青少年健全育成事業 【健康福祉部】	青少年が健やかに成長していくことができるよう、青少年育成団体の活動を支援するなど、地域の中での健全育成活動への取組みを推進します。	○青少年関係団体の活動支援 ○青少年の社会参加・自立の支援	同左	同左	青少年の自立支援事業の実施
教育相談ネットワーク事業 【教育委員会事務局】	市教育相談センターを中核とする各区の教育相談室を充実させることにより、きめ細かな教育相談を実施し、いじめ・不登校の減少を目指します。	○教育相談センター及び各区教育相談室の整備・スタッフの充実 ○24 時間いじめ電話相談事業	同左	同左	いじめ発生人数 減少
カウンセラー等活用事業 【教育委員会事務局】	悩みを抱える児童生徒と保護者に対して助言・支援を行うことができる校内の教育相談体制を強化します。	○スクールカウンセラーの学校配置 ○いじめカウンセラーの学校派遣	同左	同左	いじめ発生人数 減少
不登校等未然防止プロジェクト 【教育委員会事務局】	各中学校区単位でいじめ・不登校問題解消に向けたプロジェクトチームの取組を支援します。	○不登校等未然防止プロジェクトチームへの活動支援	同左	同左	30 日以上欠席した児童生徒の数 減少

「パワフル！新・にい がたっ子」推進事業 【教育委員会事務局】	体力テストの結果を基に、体力向上の 方策について大学と連携し組み ます。また、フォーラムの開催により、 体力づくりの実践についての情報を 共有し、普及を図ります。	○大学連携体 力向上プロジ ェクト ○フォーラム の開催	同左	同左	体力テストの 向上率 70%
体力低下・運動嫌い防 止教育の推進 【教育委員会事務局】	文科省主催の講習への体育教員の派 遣などを通して、小・中学校における 体育教員の資質・指導力を高め、体力 低下・運動嫌いを防止する視点から体 育・保健体育授業の改善・充実を図り ます。	○講習への職 員派遣 ○講習会の開 催 ○体力向上学 校訪問の実施	同左	同左	派遣、講習会 の実施
中学校部活動エキス パート・サポーター活 用事業 【教育委員会事務局】	部活動に地域の教育力を一層活かし ます。 ・スポーツエキスパート：有段者、有 資格者など有能な指導者 ・スポーツサポーター：ボランティア としてスポーツ経験のある支援者 ・文化部活動エキスパート	○エキスパー ト、サポータ ーの活用	同左	同左	スポーツエキ スパート等の の派遣、支援
児童生徒の生活習慣 病予防対策事業 【教育委員会事務局】	子どもが自らの健康に関心を持ち、健 康の増進、病気の予防など、健やかに 生きるための主体的な健康づくりが できるよう支援します。	○生活習慣病 検診（小学4 年生及び中学 1年生の希望 者） ○啓発資料の 作成	同左	同左	肥満傾向児童 生徒の割合 8.6%
児童生徒のむし歯・歯 周疾患予防対策事業 【教育委員会事務局】	市立学校・園に歯科衛生士等を派遣し て、歯科保健指導を充実することによ り、むし歯・歯周疾患を予防し「生涯 健康な歯で快適な食生活の実現」を目 指します。	○フッ素洗口 の実施 ○「むし歯予 防教室」、 「歯 肉炎予防教 室」の開催	同左	同左	中学1年生一 人平均歯数 0.98本
「食に関する指導」推 進事業（再） 【教育委員会事務局】	児童生徒が食べることの大切さを理 解し、正しい食事マナーを身に付ける など食の自己管理ができるよう、各学 校・幼稚園に食に関する指導充実の必 要性について啓発します。	○公開授業の 実施 ○食育指導者 派遣 ○栄養教諭の 活用	同左	同左	児童生徒の朝 食欠食率 2.0% 給食の残食量 4.8% 食育指導者登 録数20名・派 遣数30回

学校と家庭との連携・協力事業（再） 【教育委員会事務局】	食に関する様々な事業に保護者にも参加してもらい、食事の大切さや食事マナー、栄養バランスなど食習慣について一層の啓発を図っていきます。	○学校だより、給食だよりの発行・充実 ○食育フォーラム、親子料理教室の開催ほか	同左	同左	児童生徒の朝食欠食率 2.0% 給食の残食量 4.8%
学校給食の充実事業（再） 【教育委員会事務局】	安心・安全な給食を提供するため、米飯給食の推進や給食施設のドライ化、中学校スクールランチの充実など一層の取組みを図ります。	○地産地消の推進 ○完全米飯給食の先行実施（8区中4区） ○白根、月潟学校給食センター建設事業ほか	○地産地消の推進 ○完全米飯給食の実施（全区） ○給食施設のドライ化	○地産地消の推進 ○完全米飯給食の実施 ○学校給食共同調理場建設事業ほか	市内産農林水産物使用割合 12.5%（食材数ベース） 完全米飯給食の定着
中学校非行防止サポート体制の充実 【教育委員会事務局】	子どもの非行防止及び暴力行為の根絶に向け、学校を支援するサポートチームを設置します。 ・情報交換会 ・問題行動が発生した場合の召集・協力	○本部スーパーサポートチームの活動支援 ○中学校サポートチームの活動支援	同左	同左	情報交換会の開催 活動支援
非行防止対策事業 【健康福祉部】	青少年の非行の未然防止と健全育成の推進を図るため、青少年育成員による街頭育成活動や社会環境浄化活動等を行います。	○街頭育成活動の実施 ○社会環境浄化活動の実施 ○相談事業の実施	同左	同左	街頭育成声かけ数 7,000件
青少年の居場所づくり事業 【教育委員会事務局】	公民館の一室、またはスペースを「子どもの居場所」として開放するとともに、「居場所」を支えるスタッフの養成と研修を行います。	○居場所の運営 ○ボランティア養成講座の実施 ○交流会の開催	同左	同左	居場所開設か所数18か所 居場所利用者 25,000人

◆ 施策展開 ◆

(3) 世界と共に生きる力の育成

- 国際化の中で、自らの意思を表現できる資質を備えて諸外国の人々とのコミュニケーションを図る能力を培うことや、世界を身近に感じ、諸外国の伝統・文化を尊重することができるような取組を進めます。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
国際交流推進事業 【教育委員会事務局】	諸外国の青少年と新潟市の青少年との相互交流を通じて友好親善を図るとともに、すべての小学校に外国語指導助手を配置して、子どもが外国の生活や文化などに慣れ親しんだり外国語に触れたりする活動を推進します。	○小学校への外国語指導助手の配置 ○ナント市派遣、ガルベストン市受入	○小学校への外国語指導助手の配置 ○ナント市受入、ガルベストン市派遣	○小学校への外国語指導助手の配置 ○ウルサン市派遣、ハルビン市受入	相互訪問児童生徒数 32人
国際子どもフォーラムの開催 【教育委員会事務局】	国際交流使節団と子どもの交流を広げるために、近隣の小中学校から希望者を募り、訪問学校先でフォーラムを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。	○フォーラムの開催	同左	同左	参加児童生徒が有意義だと感じた割合 80%

◆ 施策展開 ◆

(4) 特別支援教育の充実

- 従来特殊教育が対象としてきた障がいだけでなく、学習障がい(LD)、注意欠陥/多動性障がい(ADHD)、高機能自閉症などの子どもも含めた適切な支援を進めます。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
(仮称)西養護学校整備事業 【教育委員会事務局】	西地区に特別支援学校を建設します。	○用地取得 ○基本設計、実施設計	○校舎改修及び新築工事	○開校	開校

就学指導委員会の機能強化 【教育委員会事務局】	障がいのある子どもの自立と社会参加を目指すため、特別支援学級や通級指導教室などの適正配置を推進するとともに、子どもの実態に応じた適切な指導を行います。	○特別支援学級や通級指導教室などの適正配置 ○区単位での就学指導委員会の開催 (東・中央・西区を除く)	同左	○特別支援学級や通級指導教室などの適正配置 ○区単位での就学指導委員会の開催 (全区)	全区に設置
特別支援教育サポートネットワーク事業 【教育委員会事務局】	特別支援教育サポートセンターを中心とした支援体制を確立し、関係諸機関などと連携した巡回相談を実施します。	○ネットワーク構築 ○特別支援教育推進校の指定 ○巡回相談の実施	同左	同左	サポートセンターの相談件数 150件
特別支援コーディネーター養成研修 【教育委員会事務局】	各校で特別支援教育を担当するコーディネーターの専門性を高めるために、養成研修会を開催し、各校の特別支援教育の質的な向上に努めます。	○養成研修会の開催 ○公開講座の開催	同左	同左	コーディネーター研修の受講終了者数 150人
特別支援ボランティアアシSTEM 【教育委員会事務局】	特別支援学級や通常学級に在籍する発達障がいの子どもの学習の補助などを行うボランティアを募集し、学校に派遣します。	○特別支援教育ボランティアの派遣	同左	同左	ボランティアの登録者数 100人

◆ 施策展開 ◆

(5) 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

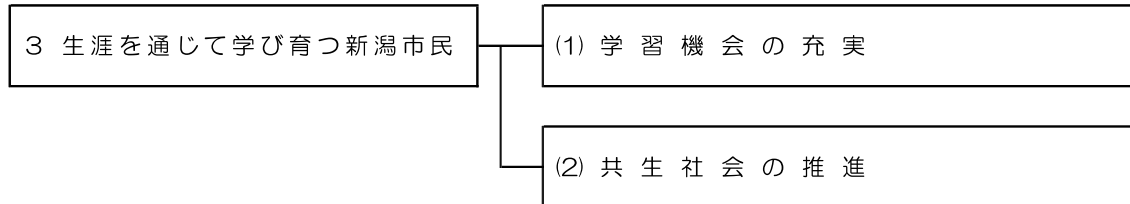
□子どもたちの成長を長期的な視点でとらえた教育（就学前と小学校の9年間、小学校・中学校の9年間、中学校・高等学校の6年間など）を進めることにより、教育課程や学習環境、学校生活に連続性をもたせ、子どもの成長に合わせた学びと育ちをつなぐ教育を推進します。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
中学校・高等学校教員交流 【教育委員会事務局】	市内中学校と市立高等学校との間で、中学校教員と高等学校教員を相互に派遣・交流して指導にあたり、たくさんの方の現場を知る経験豊かな教員を計画的に育てます。	○中学校・高等学校教員交換交流 ○中・高連携協議会の開催	同左	同左	中学校・高等学校教員交流人数 4人
一貫教育・一貫校の推進 【教育委員会事務局】	6年間一貫した教育を行う中等教育学校を設置し、人材育成の拠点として政令市新潟の各分野で活躍できる次代のリーダー・後継者の育成を目指します。	○中等教育学校設置(11月) ○入学者選抜	○中等教育学校開校	○備品等整備	実施
幼・小・中連携事業 【教育委員会事務局】	市立幼稚園と隣接する小学校で連携の充実を図り、幼児の小学校への円滑な接続を図ります。また、各中学校区において小学校と中学校がこれまで以上に連携を深め、一貫教育カリキュラムを策定し、一貫指導・一貫教育を推進します。	○モデル中学校区によるカリキュラム実施 ○全中学校区による一貫教育カリキュラムの作成	同左	○カリキュラムによる教育活動の実施	カリキュラムによる教育活動の実施 57 中学校区

3 生涯を通じて学び育つ新潟市民

◆ 施策体系 ◆



◆ 施策展開 ◆

(1) 学習機会の充実

□市民のニーズやさまざまな課題に応えられる学習情報や学習機会を提供するとともに、学習で得た知識や経験などの成果を還元する場を拡充し、生涯を通じて学び育つ活動を支援します。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
学習情報の収集・提供・相談事業 【教育委員会事務局】	市民の生涯にわたる学習活動を支援するために、生涯学習センターの機能と生涯学習相談ボランティアなどを活用した学習情報の収集・提供及び学習相談体制の構築を図ります。	○学習情報の収集・提供 ○生涯学習相談ボランティアなどの育成・支援	同左	同左	学習相談件数 150件 生涯学習相談ボランティア数 50名
ビジネス支援講座 【教育委員会事務局】	女性を対象とした起業や仕事の技術・能力等を含めたキャリアアップ講座を実施し、積極的に社会参加を促す意識づけを行うとともに、就労者に対してもキャリアアップ支援を行います。	○女性向け就労支援講座開催 ○キャリアアップ講座開催	同左	同左	受講者数 400人
にいがた市民大学開設事業 【教育委員会事務局】	にいがた市民大学の位置づけを明確にし、市内における市民大学の包括化・系列化を図っていきます。また、時代と社会の要請に応じて、柔軟でダイナミックに展開しながら、より効果的・効率的な講座運営を実施します。	○コーディネーター主体の講座の開催 ○市民企画講座、大学や地域との連携講座の開催	同左	同左	にいがた市民大学受講者数 600人

<p>アクティブシニア支援事業</p> <p>【教育委員会事務局】</p>	<p>団塊の世代の潜在的能力を活用するため、各種ボランティア講座の開催やNPO活動の情報提供などを行い、各種活動への参加を支援する学習機会を提供します。</p>	<p>○アクティブシニア講座開催</p> <p>○実年世代のボランティア講座の開催</p>	同左	同左	<p>講座開催数</p> <p>16講座</p> <p>受講者数</p> <p>800人</p>
<p>子どもの読書環境の整備</p> <p>【教育委員会事務局】</p>	<p>読書を通して、子どもの知識を蓄え、創造力を豊かにし生きる力を育むために、子どもの読書環境を整備します。</p>	<p>○子ども読書活動推進計画の検討</p> <p>○読書活動を支えるボランティア養成</p> <p>○学校図書館支援</p>	<p>○子ども読書活動推進計画の策定</p> <p>○読書活動を支えるボランティア養成</p> <p>○学校図書館支援</p>	<p>○子ども読書活動推進計画の実施</p> <p>○読書活動を支えるボランティア養成</p> <p>○学校図書館支援</p>	<p>児童書の貸出冊数</p> <p>1,031千冊</p>
<p>ビジネス情報提供事業</p> <p>【教育委員会事務局】</p>	<p>市民の起業や創業・就業支援を行うため、中央図書館で起業や経営、就職などに関する調査相談に応じるサービスを充実させます。</p>	<p>○ビジネス講座の実施</p> <p>○起業セミナー講演会の実施</p> <p>○ビジネス情報リストの作成</p>	<p>○ビジネス講座の実施</p>	<p>○ビジネス講座の実施</p> <p>○起業セミナー講演会の実施</p> <p>○企業、経営相談会の実施</p>	<p>ビジネス支援調査相談件数</p> <p>400件</p>
<p>子どもが読書に親しむ機会の充実</p> <p>【教育委員会事務局】</p>	<p>生涯にわたる読書習慣を身に付けることができるよう、子どもが読書に親しむ機会を充実させます。</p>	<p>○子ども、親子を対象とした事業の拡大</p> <p>○関係機関への講師派遣と連携</p>	同左	同左	<p>子ども関連事業参加者数</p> <p>24,400人</p>
<p>地域学振興事業</p> <p>【教育委員会事務局】</p>	<p>地域住民が地域課題学習を実施するために、公民館がコーディネーターとして関係者のネットワーク形成に力を入れ、学習を支援します。</p> <p>・市内各区1か所の公民館で順次実施します。 8館/年</p>	<p>○地域学の開催</p>	同左	同左	<p>参加者数</p> <p>2,200人</p>

◆ 施策展開 ◆

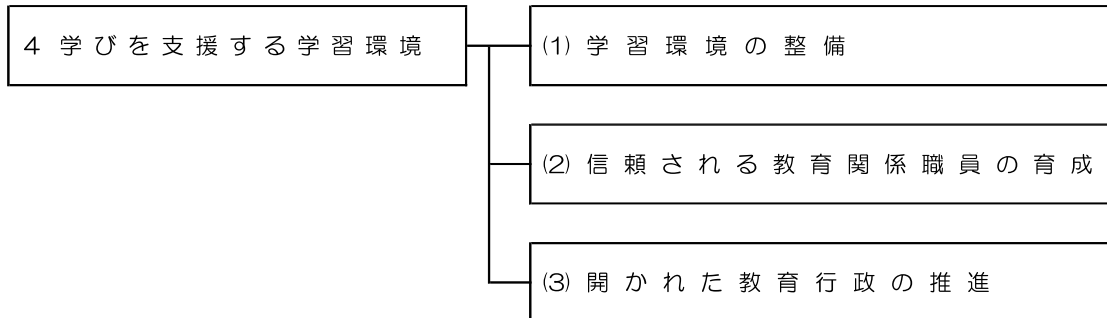
(2) 共生社会の推進

□お互いを尊重し、共生する社会の実現を目指すため、人権問題に関する理解を深める教育を推進します。

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
人権教育・同和教育の推進（再） 【教育委員会事務局】	各学校で管理職及び人権担当職員が人権知識を身につけ、人権感覚を磨く機会を提供します。	○校内研修の実施 ○人権教育・同和教育担当者研修会の実施	同左	同左	外部講師による校内研修を実施した小中学校の累計 88校
男女平等教育の推進（再） 【教育委員会事務局】	性別による固定的な考え方にとらわれることなく、自らの個性や能力を伸ばし、人間として自立していく力を育むため、市立小・中学校において、男女平等教育を推進します。	○児童生徒用パンフレット配布 ○教職員用研修資料の配布	同左	同左	資料の活用率 (小3) 100% (小6) 100% (中3) 80%
人権教育啓発事業（再） 【教育委員会事務局】	人権問題・同和教育に関する正しい理解と認識を深めるため、市職員、関係団体を対象として「人権同和教育研修会」を毎年度開催します。	○人権同和教育研修会の開催	同左	同左	参加者数 200人
人権教育・啓発の推進（再） 【市民生活部】	市民の人権尊重意識の高揚を図るとともに、人権教育・啓発に関する取り組みを総合的かつ計画的に推進していきます。	○研修会・講演会・啓発イベントの開催	同左	同左	実施

4 学びを支援する学習環境

◆ 施策体系 ◆



◆ 施策展開 ◆

(1) 学習環境の整備

□子どもたちや市民にとって安全で快適に利用できる施設の整備を行い、学習環境の向上を図ります。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
指定避難所（屋内体育館）耐震補強事業 【教育委員会事務局】	災害時の避難所として利用される屋内体育館の耐震化を実施することで、子どもたちや地域住民の安全確保と快適に利用できる施設を整備します。	○補強設計 30校 ○補強工事 20校	○補強設計 9校 ○補強工事 20校	○補強工事 20校	屋内体育館に係る耐震化率 94%
指定避難所（校舎）耐震補強事業 【教育委員会事務局】	児童生徒が1日の大半を過ごす場であり、災害時の避難所にも指定される校舎の耐震化を実施することで、児童生徒の安全確保に加えて、地域住民の避難所としての環境を整備します。	○耐震診断 101棟 ○補強設計 91棟 ○補強工事 39棟	○耐震診断 100棟 ○補強設計 60棟 ○補強工事 50棟	○耐震診断 111棟 ○補強設計 70棟 ○補強工事 50棟	校舎に係る耐震化率 70%
教育ネットワーク整備事業 【教育委員会事務局】	教育環境を有効かつ円滑に活用することを目的として、学校のコンピュータ教室などに設置するコンピュータを高速・大容量の回線による学校間のネットワークで結び、併せてネットワーク上で稼動する教育系・事務系システムを構築します。	○導入検討	同左	同左	導入準備

計画的な建替え（改築） 【教育委員会事務局】	より安全で快適な教育環境を目指し、老朽化している校舎などの計画的な改築に併せ、コミュニティ環境の整備を行います。	○校舎改築 小学校 3 校 中学校 2 校	同左 小学校 5 校 中学校 2 校	同左 小学校 6 校 中学校 1 校	実施
安全で快適な学校環境の整備 【教育委員会事務局】	教育環境の改善と建物の耐震性などの安全確保を図るために計画的に大規模改造、施設整備を実施します。	○大規模改造 小学校 4 校 中学校 3 校 ○施設整備 グラウンド改修 他	○大規模改造 小学校 3 校 中学校 3 校 ○施設整備 グラウンド改修 他	○大規模改造 小学校 3 校 中学校 3 校 幼稚園 1 園 ○施設整備 屋上防水 他	実施
図書館サービス向上事業 【教育委員会事務局】	中央図書館を核とした図書館情報システム及び物流システムの運用により利便性の向上を図り、インターネット端末や調査相談カウンターを設置し多様化する市民ニーズに応えます。	○図書館情報システムの運用 ○物流ネットワークの運用	同左	同左	図書貸出数 3,889 千点 ホームページアクセス 数 188 千件 調査相談件数 7,900 件
生涯学習施設整備事業 【教育委員会事務局】	市民の学習要求に応えるため、合併地域における生涯学習施設や設備の整備・充実を図ります。	○横越生涯学習センター整備事業 ○亀田文化会館整備事業	○横越生涯学習センター整備事業 ○亀田文化会館整備事業 ○図書館建設事業 ほか	○亀田文化会館整備事業 ○公民館改修事業 ○図書館建設事業 ほか	延べ整備箇所数 7 箇所

◆ 施策展開 ◆

（２）信頼される教育関係職員の育成

□教育関係職員が効果的に資質や能力を向上できる環境の整備や支援体制を整えるとともに、もてる力を十分に発揮できる施策を展開します。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
マイスター養成塾等 スキルアップ研修の 推進 【教育委員会事務局】	教育関係職員の力量形成を図り、市民 から信頼されるよう研修プログラム を充実させます。 ・ライフステージや職位、各教科・領 域、教育課題に応じた研修の推進 ・ステップアップ研修（マイスター養 成塾など）の推進 ほか	○各種研修の 実施	同左	同左	研修受講者の 満足度 80% マイスター認 定人数（累積） 20人
学社民融合研修の推 進 【教育委員会事務局】	「地域と学校パートナーシップ事業」 実施校のスタッフやふれあいスクー ル、学校支援ボランティアの導入を行 っている学校の教職員、生涯学習関係 職員、地域教育コーディネーターなど の合同研修会などを実施します。 ・専門能力の充実研修 ・人間力、パートナーシップ力育成研 修 など	○各種研修の 実施	同左	同左	受講者数 600人
指導力不足教職員等 の研修 【教育委員会事務局】	市立幼稚園、小、中、高、特別支援学 校の教職員のうち、子どもを適切に指 導できないため、教師力等の回復、向 上を図る必要がある教職員について 研修を実施します。	○指導が不適 切な教職員に 関する審査会 の開催 ○実態・状況 に応じた研修 プログラムの 実施	同左	同左	減少
教職員ヘルスケアシ ステム 【教育委員会事務局】	教職員の心の健康の保持増進、疾病の 早期発見・早期治療を促進し、円滑な 職場復帰及び復帰後の再発防止を目 指します。	○心と体の相 談室の設置 ○健康づくり 講座・セミナ ーの実施 ○健康審査会 の設置 ○職場復帰支 援制度の実施	同左	同左	減少

教職員採用等事業 【教育委員会事務局】	新潟市立小・中学校の教員選考検査及び管理職選考検査を実施し、政令市新潟にふさわしい「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備えた市民感覚に富んだ教師を選考します。	○教員選考検査及び管理職選考検査の実施	同左	同左	女性管理職（教頭）登用率 40%
教職員人事管理適正化事業 【教育委員会事務局】	優秀で多様な能力をもった教育関係職員を確保・育成していくため、新しい人事管理システムの構築と推進を図ります。	○市独自の管理職・教職員等評価の試行実施 ○優秀教職員表彰	○市独自の管理職・教職員等評価の実施 ○優秀教職員表彰同左	同左	優秀教職員表彰者数 10 人

◆ 施策展開 ◆

（3）開かれた教育行政の推進

□多様化する教育課題に効果的に対応するため、教育情報の受発信などの施策を展開するとともに、適切な事業評価などを実施し、教育行政の推進体制の整備・充実に努めます。

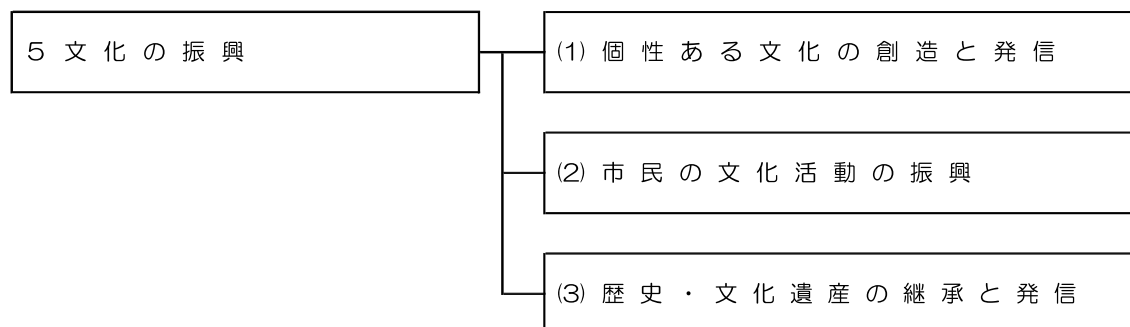
◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
教育情報発信事業 【教育委員会事務局】	教育情報や学校・園の教育活動の様子、地域のすばらしい取組などについて、広報紙の発行や「教育フォーラム」を開催することで、積極的に情報発信します。	○教育広報紙の発行 ○教育フォーラムの開催	同左	同左	広報紙の発行部数/回 69,000 部
オンリーワンスクール支援事業 【教育委員会事務局】	特色と創意ある独自の教育活動を支援し、全市のモデルとなる取組を推進します。隔年で 10 校程度選定し、2 カ年継続で実施します。	○対象校への支援 ○実践発表 ○公募、対象校決定	○対象校への支援	○対象校への支援 ○実践発表 ○公募、対象校決定	実施の校の累計 20 校
奨学金貸付事業 【教育委員会事務局】	進学を希望する若者やスキルアップ、再就職のために修学を希望する社会人に対する経済的な支援として奨学金の貸付を行います。	○奨学金の貸付・返還	同左	同左	奨学金の貸付・返還
就学援助事業 【教育委員会事務局】	経済的理由により就学困難な子どもの保護者に、学用品費など就学に係る経費と特定の疾病の医療費を援助します。	○費用の支給	同左	同左	費用の支給

学校規模適正化推進事業 【教育委員会事務局】	適正な学校規模などについて検討し、小・中学校の全市的な配置計画の策定を進めます。	○適正配置審議会運営	○適正配置審議会運営	○配置計画策定	配置計画の策定
教育ビジョンの適正な推進 【教育委員会事務局】	教育ビジョンの施策の着実な実行を図るために、施策の効果などを随時見極め、さまざまな角度から評価・検証を実施して教育ビジョンの進行管理を行います。	○外部委員会開催 ○進行管理の実施	○外部委員会開催 ○進行管理の実施 ○次期外部委員選考 ○後期実施計画策定	○外部委員会開催 ○進行管理の実施	外部委員会の開催回数 3回

5 文化の振興

◆ 施策体系 ◆



◆ 施策展開 ◆

(1) 個性ある文化の創造と発信

□本市の文化を全国・世界に発信し、本市の良好なイメージを浸透させるとともに、本市の文化をさらに発展させるための取組を進めます。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
新潟市芸術祭の開催 【文化スポーツ部】	秋季に行われる市民団体等の文化芸術活動を「新潟市芸術祭」と位置づけ、文化芸術の祭典として広くアピールし、にいがた文化の魅力を発信します。	○芸術祭情報パンフレット発行 など	同左	同左	参加事業数 90
ゆかりの文化人顕彰事業 【文化スポーツ部】	會津八一や坂口安吾など、市民が郷土にゆかりのある作家に誇りと愛着を感じ、親しむ機会を提供するとともに、新潟の魅力ある都市イメージを発信します。	○會津八一記念館での各種事業の実施 ○安吾賞、安吾顕彰事業の実施	同左	同左	実施
市民芸術文化会館事業 【文化スポーツ部】	文化芸術振興の拠点施設として「コンサートホール」「劇場」「能楽堂」といった専門ホールやスタジオ、練習室などを鑑賞や発表の場として提供するとともに、施設の特性を活かした自主企画・自主制作の事業を実施します。	○鑑賞系事業 ○普及系事業 ○育成系事業 ○新潟発創造事業 など	同左	同左	コンサートホール稼働率 80.0% 劇場稼働率 85.0% 能楽堂稼働率 60.0%

音楽文化会館事業 【文化スポーツ部】	市民の文化芸術活動及び交流の拠点施設として、良好な練習と発表の場を提供し、市民の文化芸術活動を支えます。	○音楽文化会館事業	同左	同左	ホール稼働率 80.0% 練習室稼働率 67.0%
美術館事業 【文化スポーツ部】	国内外の優れた美術作品や所蔵品による自主企画展などを開催し、市民が優れた芸術に親しむ機会を提供します。 また、多種多様な文化芸術を紹介することにより、市民文化の向上を図ります。	○市美術館事業 ○新津美術館事業 ○美術資料の整備	同左	同左	年間入館者数 新潟市美術館 90,000人 新津美術館 53,200人
水族館事業 【文化スポーツ部】	新潟市の社会教育施設、観光施設などの役割を担っている水族館のさらなる魅力の向上と運営の充実を図ります。	○水族館事業 ○リニューアル計画策定	同左	同左	年間入館者数 480,000人
文化会館整備事業 (豊栄・新津) 【文化スポーツ部】	地域の文化活動の拠点施設として、文化会館を建設し、地域住民の芸術・文化活動の振興を図ります。	○豊栄文化会館(建設工事) ○新津文化会館(用地選定)	○豊栄文化会館(建設工事、外構工事) ○新津文化会館(基本設計)	○豊栄文化会館供用開始 ○新津文化会館(実施計画)	豊栄文化会館 供用開始

◆ 施策展開 ◆

(2) 市民の文化活動の振興

□市民の文化活動への支援や人材育成を進め、市民文化の活性化とレベルアップを図ります。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
市民の文化活動への支援・助成 【文化スポーツ部】	市民の自主的、主体的な文化活動に対し支援・助成などを行い、文化芸術の活性化と発展を図ります。	○支援・助成など ○(仮称)文化振興行動計画策定	○支援・助成など	同左	実施
市民の芸術的創作活動の振興 【文化スポーツ部】	市民の文化活動の振興と創作意欲の高揚を図るために、文化芸術活動の発表の場を提供します。	○「にいがた市民文学」発刊 ○「新潟市美術館」開催	同左	同左	にいがた市民文学応募数 700 新潟市美術館 応募数 1,300

マンガ文化の振興 【文化スポーツ部】	多くのプロのマンガ家を輩出し、アマチュアの創作活動が盛んな新潟からマンガの魅力を全国に発信し、マンガ文化の一層の振興を図ります。	○にいがたマンガ大賞の実施 ○新潟出身マンガ家のイラスト活用	同左	同左	マンガ大賞応募数 310
市民芸術文化会館事業（再） 【文化スポーツ部】	文化芸術振興の拠点施設として「コンサートホール」「劇場」「能楽堂」といった専門ホールやスタジオ、練習室などを鑑賞や発表の場として提供するとともに、施設の特性を活かした自主企画・自主制作の事業を実施します。	○鑑賞系事業 ○普及系事業 ○育成系事業 ○新潟発創造事業 など	同左	同左	コンサートホール稼働率 80.0% 劇場稼働率 85.0% 能楽堂稼働率 60.0%
音楽文化会館事業（再） 【文化スポーツ部】	市民の文化芸術活動及び交流の拠点施設として、良好な練習と発表の場を提供し、市民の文化芸術活動を支えます。	○音楽文化会館事業	同左	同左	ホール稼働率 80.0% 練習室稼働率 67.0%
美術館事業（再） 【文化スポーツ部】	国内外の優れた美術作品や所蔵品による自主企画展などを開催し、市民が優れた芸術に親しむ機会を提供します。 また、多種多様な文化芸術を紹介することにより、市民文化の向上を図ります。	○市美術館事業 ○新津美術館事業 ○美術資料の整備	同左	同左	年間入館者数 新潟市美術館 90,000人 新津美術館 53,200人

◆ 施策展開 ◆

（３）歴史・文化遺産の継承と発信

□数多くの本市の歴史・文化遺産の保存・活用を図るとともに、個性豊かな歴史・文化をはぐくんできた本市の歴史を調査研究し、市内外に情報を発信していきます。

◆ 主要事業 ◆

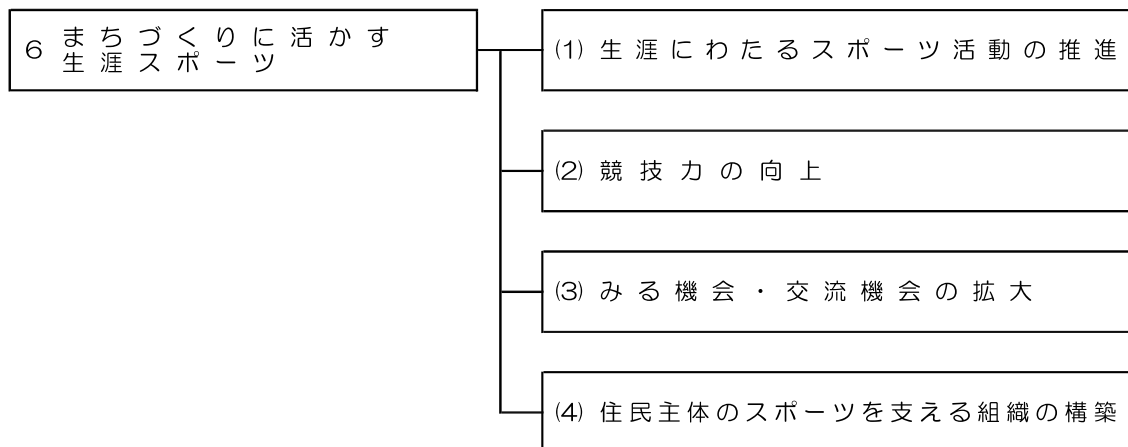
事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
文化財保護調査事業 【文化スポーツ部】	市内に存する文化財は新潟の「宝」であり、地域の個性を象徴するものであることから、合併後急増している未調査の文化財について計画的に調査します。また、市民と協働して文化財の積極的な活用・普及啓発を図ります。	○文化財調査実施 ○指定文化財の整備 ○文化財の公開機会の拡大など	同左	同左	実施
市内遺跡範囲等確認調査事業 【文化スポーツ部】	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）について各種開発事業に先立ち試掘確認調査を実施し、その結果をもとに開発事業と遺跡保護の調整を図ります。また、開発協議に迅速に対応するため調査結果を統合型GISに登録します。	○試掘確認調査 ○統合型GIS更新	同左	同左	実施
出土品整理活用事業 【文化スポーツ部】	埋蔵文化財の発掘記録類を安全・確実に保存するとともに、データベース化など、市民サービスの向上を図ります。	○記録類のデジタルデータ化	同左	同左	実施
旧小澤家住宅整備活用事業 【文化スポーツ部】	市指定文化財旧小澤家住宅を「みなとまち」新潟の都市イメージを象徴する文化遺産として保存整備し、まち歩き拠点として活用することにより中心市街地の活性化につなげていきます。	○古町周辺地区まちづくり ○交付金事業 ○整備工事	○古町周辺地区まちづくり ○交付金事業 ○整備工事 ○展示設計	○古町周辺地区まちづくり ○交付金事業 ○整備工事 ○展示工事	整備完了
旧新潟税関庁舎等整備活用事業 【文化スポーツ部】	旧新潟税関庁舎等は、開港五港に現存する最古の税関遺構として国の史跡・重要文化財に指定されていることから、その適正な保存管理と積極的な活用を図り、開港地・新潟の原点として内外に発信します。	○建造物保存活用計画・史跡保存管理計画策定	○古町周辺地区まちづくり ○交付金事業 ○旧税関庁舎整備 ○史跡整備	同左	実施
天然記念物鳥屋野逆ダケの藪整備活用事業 【文化スポーツ部】	国指定天然記念物である「鳥屋野逆ダケの藪」を都市部の貴重な自然緑地として市民により身近な文化財となるよう整備します。	○整備工事			整備工事完了

史跡古津八幡山遺跡整備活用事業 【文化スポーツ部】	国指定史跡である古津八幡山遺跡の保存を図るとともに、史跡整備とガイダンス施設建設を行い、文化財と里山の自然との学習機能の場としての活用を図ります。	○実施設計 ○史跡整備	○実施設計 ○ガイダンス施設建設 ○史跡整備	○ガイダンス施設展示工事 ○史跡整備 ○暫定開園	暫定開園
新埋蔵文化財センター建設事業 【文化スポーツ部】	合併により増えた埋蔵文化財の発掘調査と出土品の集中管理を行い、保存活用を推進する拠点施設として建設します。 (H23 開館)	○実施設計 ○展示実施設計	○建設工事 ○周辺整備実施設計	○建設工事 ○展示工事 ○周辺整備工事	建設工事完了
旧武田家住宅（黒埼常民文化史料館）全面改築事業 【文化スポーツ部】	市指定文化財旧武田家住宅を今後建設する新埋蔵文化財センターの敷地内に移築し、民俗資料館として機能充実を図ります。（H23 開館）	○組立実施設計	○復原整備工事	○復原整備工事 ○付帯工事 ○報告書作成	改築工事完了
重要文化財種月寺本堂保存修理事業 【文化スポーツ部】	老朽化が進んでいる重要文化財種月寺本堂について、屋根の解体修理などを行い、保存に努めます	○屋根等の修理			修理完了
重要文化財旧笹川家住宅保存修理事業 【文化スポーツ部】	老朽化が進んでいる重要文化財旧笹川家住宅について、表門の修理などを行い、保存に努めます。	○表門、雑蔵、居室部等修理	○表座敷、居室部、奥土蔵、米蔵等修理		実施
歴史的公文書保存事業 【文化スポーツ部】	公文書分類センターごとに、合併市町村の歴史的に重要な公文書等を整理し、保存継承します。	○歴史的文書・非歴史的文書の分類、選別、文書目録作成	同左		整理完了
歴史文書保存整理活用事業 【文化スポーツ部】	新潟市が所有する貴重な歴史的文書等を整理し、後世に継承するとともに、公開します。	○マイクロフィルム撮影・焼付 ○資料補修 ○資料保存、整理	同左	同左	実施
地域資料調査収集事業 【文化スポーツ部】	民間に伝わる歴史文書を調査し、貴重な地域資料として収集し、保存・活用します。	○所在確認調査 (巻・西川)	○所在確認調査 (横越)	○所在確認調査 (味方・新津)	実施
文書館施設整備事業 【文化スポーツ部】	新潟市の歴史文書・行政文書等を収集・保存し、市民・行政が利用できる文書館施設を旧味方支所庁舎等を活用し整備します。		○施設機能検討	○実施設計	設計終了

歴史博物館企画展示等実施事業 【文化スポーツ部】	市域の資料の収集保存を着実に進めるとともに調査研究を進め、その成果に基づいて、年四回程度企画展を開催し、また講座や体験プログラムを実施します。これらを通じて新潟の歴史を紹介・発信し、新潟への関心・理解を深めます。	○収集資料の整理・保存 ○教育普及事業 ○企画展の開催	同左	同左	実施
新潟の歴史発信事業 【文化スポーツ部】	合併により広がった市域の歴史と多様な地域性を市民に知ってもらうために、新潟の歴史をテーマ別にコンパクトにまとめた「新・新潟歴史双書」の発刊や、歴史資料を用いた講座を開催することで、広く紹介します。	○歴史双書刊行 ○歴史講座開催 など	同左	同左	実施
新市の歴史展示 【文化スポーツ部】	新市の歴史像について調査研究し、開館10周年を記念した、展示内容の変更に向け検討を始めます。			○リニューアル(新市の歴史像を示す展示替)の制作委員会開催	検討作業開始
ミュージアムシアター映像の制作 【文化スポーツ部】	新市域の歴史像を映像化して、歴史博物館のミュージアムシアターで上映し、市民から新市の歴史を深く理解してもらうとともに、全国からの来館者に見てもらうことで新市の歴史を全国に発信します。		○文化史的映像制作		映像制作公開
歴史民俗資料館等の再整備事業 【文化スポーツ部】	市域にある博物館・資料館等を地域の特性をいかした魅力ある施設に再整備するために調査を行うとともに、施設の改修・整備を行います。	○しろね大風呂と歴史の館展示内容の充実	○調査検討 ○しろね大風呂と歴史の館展示内容の充実 ○自然・歴史・文化資料収蔵展示施設建設実施設計(豊栄)	○調査検討 ○整備計画書の作成 ○自然・歴史・文化資料収蔵展示施設建設工事(豊栄) ○澤将監の館外壁工事	計画策定

6 まちづくりに活かす生涯スポーツ

◆ 施策体系 ◆



◆ 施策展開 ◆

(1) 生涯にわたるスポーツ活動の推進

□市民の2人に1人が週1回以上運動する生涯スポーツ社会の実現を目指し、いつでも、どこでも、誰とでも、気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の整備を推進するとともに、地域スポーツ文化の醸成を図ります。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
新潟マラソン大会の開催 【文化スポーツ部】	市民の健康づくりとスポーツ振興に寄与することを目的に、新潟市をはじめ、全国のランニング愛好者に参加を呼びかけ開催します。	○大会開催 ○コース・制限時間などの検討	同左	同左	参加者数 7,000人
下山スポーツセンター整備事業 【文化スポーツ部】	東区に屋内スポーツ施設を整備します。 ・屋内プール 25m×6コース ・トレーニングルーム ・コミュニティハウス合築 (500㎡)	○外構工事 ○供用開始			年間利用者 64,000人
体育施設整備事業 【文化スポーツ部】	生涯スポーツ社会の実現を目指し、体育施設を整備します。	○体育施設の整備	同左	○体育施設の整備 ○野球場改築構想	年間利用者 350万人

◆ 施策展開 ◆

(2) 競技力の向上

□国民体育大会開催に向け，体育協会や競技団体などと連携して競技力向上を図っていくとともに，開催を契機とし，選手や指導者の育成，地元でスポーツを続けられる環境整備，科学的手法や民間活力などの導入などにより，世界レベルの選手の育成を目指します。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
競技力向上事業 【文化スポーツ部】	市内チームで全国大会に常時出場している競技を調査整理し，体育協会や競技団体，学校など関係する団体と連携を図り，モデルケースを選定し，選手・指導者への支援を図ります。	○「（仮称）競技力向上対策協議会」開催準備 ○競技団体への調査，整理	同左	○「（仮称）競技力向上委員会」開催 ○強化支援	国体出場選手団における本市選手の占める割合 46%
第64回国民体育大会の開催（再） 【国体推進部】	第64回国民体育大会の開催に向け準備を進めます。 ・リハーサル大会（本市分） 競技数：10 競技会場：14 ・本大会（本市分） 競技数：11 競技会場：22	○実施本部設置 ○リハーサル大会開催	○第64回国民体育大会の開催 （実施完了）		H21 国体終了

◆ 施策展開 ◆

(3) みる機会・交流機会の拡大

□スポーツをみることで得る感動と興奮を共通の話題として共有し、家族のふれあいや地域の交流により、健康で豊かな生活を生み出す取組を行います。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
ドキドキ・ワクワク スポーツふれあい 促進事業 【文化スポーツ部】	プロスポーツ選手やコーチに接する機会を提供するとともに、中学校などクラブ活動に出向き、選手やコーチから指導を受けることで、技術の向上と心身の健全育成を図ります。	○ふれあい教室開催 (サッカー) ○指導者派遣 (サッカー)	○ふれあい教室開催 (サッカー、 バスケットボール) ○指導者派遣 (サッカー)	○ふれあい教室開催 (サッカー、 バスケットボール) ○指導者派遣 (サッカー、 バスケットボール)	実施
国際交流試合の開催 【文化スポーツ部】	姉妹都市、友好都市とのスポーツ交流大会を開催するとともに、民間交流を行っている競技団体を支援します。	○交流大会開催準備 ○民間交流支援	同左	○交流大会開催 ○民間交流支援	5大会の開催
第64回国民体育大会の開催 【国体推進部】	第64回国民体育大会の開催に向け準備を進めます。 ・リハーサル大会(本市分) 競技数：10 競技会場：14 ・本大会(本市分) 競技数：11 競技会場：22	○実施本部設置 ○リハーサル大会開催	○第64回国民体育大会の開催 (実施完了)		H21 国体終了

◆ 施策展開 ◆

(4) 住民主体のスポーツを支える組織の構築

□市民が自立して主体的に活動できる環境の整備を促進します。また、スポーツがより身近に快適に利用できる情報の提供と、市民の誰もが興味や関心をもってもらえるシステムの構築を目指します。さらに、スポーツ活動を広く市民の健康づくりの視点からもとらえ、スポーツ医科学支援体制の充実を図ります。

◆ 主要事業 ◆

事業名	事業の概要	事業内容			H22 目標
		H20	H21	H22	
スポーツ振興会活動の支援 【文化スポーツ部】	市民の健康維持・増進と地域のつながり・連携を図るため、地域に密着した各種事業を実施しているスポーツ振興会活動の充実を図るとともに、その活動を支援します。	○事業支援	同左	同左	実施
スポーツ情報ネットワークの構築 【文化スポーツ部】	市民の誰もが身近に、快適に利用できる双方向性をもったスポーツ情報ネットワークシステムを構築し、施設、指導者、大会、教室等のスポーツ情報全般についての情報を充実させ提供します。	○各種情報の発信	同左	同左	公共施設予約システムの充実
スポーツ医科学支援体制事業 【文化スポーツ部】	市内の医療機関をはじめとした教育・研究機関と連携を図るなどして、地域における健康スポーツや競技スポーツの医科学支援のあり方などについて検討を進めながら、支援体制の充実を図ります。		○支援体制を支える人材の育成	同左	実施

《数値目標》実施計画の進行管理および評価

この計画の実施状況を把握するために政策ごとに指標を設定し、進行管理をしていきます。この指標は、内容の分かりやすいもの、数値で判断できるものを中心に選定したもので、年度ごとの評価を行います。

都市像V 市民と共に育つ、教育文化都市

政策名	指 標 名	現状値	H20	H21	H22	H26
地域と家庭が人を育てる	地域教育コーディネーターの配置校数	8校	40校	40校	40校	172校
	ふれあいスクール（子ども型）実施校数	34校	38校	40校	44校	60校
	ふれあいスクール（公民館出前型）実施校数	4校	8校	16校	24校	64校
	生涯学習ボランティアバンク登録者数	599人	700人	750人	800人	1,000人
自分の力に自信をもつ心豊かな子ども	キャリア教育コーディネーター養成人数（累計）	100人	138人	174人	174以上 （各校1名以上）	174以上 （各校1名以上）
	集団活動・生活体験活動を推進するジュニアリーダー登録数	12人	50人	50人	50人	200人
	青少年の「居場所」開設箇所数	15箇所	16箇所	16箇所	18箇所	18箇所
	国際コドモフォーラムに参加し、有意義だったと感じた子どもの割合	94%	94%	94%	94%	94%
	中高一貫校の開設（高志中等教育学校）	—	設置（11月）	開校	→	開校 （H21）
	幼・小・中一貫教育推進モデル中学校区（校区）	2	5	8	→	57
生涯を通じて新潟市民が学び育つ	生涯学習相談ボランティア数	29人	40人	40人	50人	60人
	にいがた市民大学受講者数	567人	600人	600人	600人	600人
	アクティブシニア講座等受講者数	63人	100人	100人	800人	800人

政策名	指 標 名	現状値	H20	H21	H22	H26
学びを支援する学習環境	学校施設の大規模改修達成率	32.4%	40.0%	47.7%	55.5%	100%
	教育関係職員向け研修プログラム受講者の満足度	70%	75%	80%	80%	80%
	学社民融合研修受講者数	406人	600人	600人	600人	770人
	オンリーワンスクール実施校累積	11校	11校	20校	20校	40校
文化の振興	にいがたマンガ大賞応募作品数	294作品	300作品	310作品	310作品	320作品
	美術館入館者数	131,326人	132,500人	137,850人	143,200人	164,600人
	市民芸術文化会館 コンサートホール稼働率	83.3%	78.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	市民芸術文化会館 劇場稼働率	75.3%	84.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	市民芸術文化会館 能楽堂稼働率	51.6%	57.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	歴史博物館企画展等観覧者数	24,597人	23,800人	23,800人	23,800人	23,800人
まちづくりに活かす生涯スポーツ	新潟マラソン申込者数	5,473人	6,000人	6,000人	7,000人	10,000人
	国体出場選手における本市出身選手の割合	42.7%	43.0%	45.0%	46.0%	50.0%
	プロスポーツ選手等へ接する機会を提供するふれあい事業参加者数	9,934人	9,500人	9,000人	9,000人	10,000人
	国際大会等開催数	5	7	5	5	7
	スポーツ振興会事業実施数	376	400	400	400	400

年度ごとの目標値の設定が困難な場合、「→」を表示しています。